

# 継続事務事業目的評価表

記入日 11年 1月 25日

11年度	当初予算				
	月補正予算	所属	生活部	青少年・私学課	青少年育成グループ
事務事業名	いじめ問題啓発事業（いじめ相談電話事業・いじめ対策市町村推進協議会設置事業）				( )
基本事務事業名	いじめ対策事業費				(401)
上位施策	人権施策の総合推進	(1)	上位政策	人権の尊重	(1-1)
関連施策		( )	関連政策		( )
総合行政課題	重要課題	新しい社会をになう人づくり		プログラム	家庭・地域・学校が支える青少年育成プログラム
事務事業の目的と成果 11年度当初予算・10年度月補正予算	対象（何、誰を対象に）		全体事業計画（計画年次 年度 ~ 年度）		
	手段（県が実際に行う事務事業の内容）				
	意図（どういう状態にしたいのか）				
	結果（基本事務事業の意図）				
	根拠法令、事務事業の種類				
	財源内訳				
	負担割合：10 / 10				
	財源種類：県費				
	予算及び所要時間等の推移				
	環境変化		今後の予測		

事務事業指標名、指標式（総合計画の目標項目には\*を付す）

活動指標	討論会等参加者数 いじめ対策推進協議会設置市町村数
事務事業成果指標	指標名 いじめ問題意識高揚度（代）討論会参加者数 いじめ対策充実度（代）協議会設置市町村率
	指標式 $\frac{\text{討論会参加者数}}{\text{いじめ問題関係者}} \times \frac{\text{問題意識高揚者}}{\text{討論会参加者数}}$ $\frac{\text{設置市町村数}}{\text{市町村数}} \times \frac{\text{実践活動事業数}}{\text{設置市町村数}}$

総合計画の目標

目標項目：

	前々年度 (平成8年度)	前年度 (平成9年度)	本年度 (平成10年度)	本年度補正後 (平成10年度)	翌年度 (平成11年度)	計画目標年次 (平成 年度)
活動指標	100人 5件	800人 13件				
成果指標	目標					
	実績	100人 7.6%	900人 18.8%	%	%	
総合計画 実施計画 目標						
予算額等	5,662 千円	7,041 千円	4,422 千円		1,702 千円	
所要時間	1,123 時間	1,257 時間	1,010 時間		600 時間	
	10,087	12,069	8,644		4,210	

事務事業の評価	公共関与の妥当性（業務見直しテスト2の該当番号） ・番号 の場合には理由記入：	地域機関の意見の検討及び本庁と地域機関の役割分担変更余地 ・該当なし														
	県の関与の妥当性（業務見直しテスト3の該当番号） ・番号 の場合には理由記入：															
	対象の妥当性 ・妥当	他部門・他事務事業との機能重複及び総合行政の視点からの他部門との関連性 ・各相談機関との連携と役割分担が必要である。														
	意図の妥当性 ・妥当															
	手段の妥当性 ・実践的な事業については、各地区（市町村）、団体に任せ、啓発に重点を置く。 ・相談電話窓口の連携や役割分担等について、現状のままでもいいのかの検討が必要。	<p>ア．事務事業のポジショニング（該当する記号の前に）</p> <table border="1"> <tr> <td>成果指標の向上の余地がある</td> <td>A</td> <td>コストを増やすことで向上させる</td> </tr> <tr> <td>向上させるべき</td> <td>B</td> <td>コストを現状維持して向上させる</td> </tr> <tr> <td>成果指標の向上の余地はない</td> <td>C</td> <td>コストを節減して向上させる</td> </tr> <tr> <td></td> <td>D</td> <td>コストを現状維持する</td> </tr> <tr> <td></td> <td>E</td> <td>コストを節減する</td> </tr> </table> <p>点Dは事務事業の目標点</p> <p>イ．ポジショニングの説明 （成果向上余地・必要コスト節減余地などの観点を踏まえて）</p> <p>・いじめの解決に特効薬的なものはないので、相談電話等で対処療法を行うとともに、健全育成事業のなかで、いじめが起これにくい環境をつくるための啓発を行っていく。</p>	成果指標の向上の余地がある	A	コストを増やすことで向上させる	向上させるべき	B	コストを現状維持して向上させる	成果指標の向上の余地はない	C	コストを節減して向上させる		D	コストを現状維持する		E
成果指標の向上の余地がある	A	コストを増やすことで向上させる														
向上させるべき	B	コストを現状維持して向上させる														
成果指標の向上の余地はない	C	コストを節減して向上させる														
	D	コストを現状維持する														
	E	コストを節減する														
改革案・予算要求案	改革の方向性、方法改善等の概要（抜本的な改革を行なうために必要な、当面の経過措置などがあれば、それも記入する。） 「いじめ」だけを特化した啓発、相談、推進体制は、子どもたちの最も身近な学校や地域社会で推進すべきものとする。 県民を対象とした啓発は、「人権」という総合的な啓発の中で取り組んでいくほうが県民の理解が得やすい。															
	改革後の事務事業の概要（予算要求案） ・対象（何、誰を対象に） 従来どおり ・手段（県が実際に行う事務事業の内容） 従来どおり	<table border="1"> <tr> <td>活動指標</td> <td>いじめ発生件数</td> </tr> <tr> <td>事務事業成果指標</td> <td>           指標名 いじめ発生率   <math display="block">\frac{\text{いじめ防止啓発活動}}{\text{児童・生徒数}} \times \frac{\text{いじめ発生件数}}{\text{いじめ防止啓発活動}}</math> </td> </tr> </table>	活動指標	いじめ発生件数	事務事業成果指標	指標名 いじめ発生率  $\frac{\text{いじめ防止啓発活動}}{\text{児童・生徒数}} \times \frac{\text{いじめ発生件数}}{\text{いじめ防止啓発活動}}$										
活動指標	いじめ発生件数															
事務事業成果指標	指標名 いじめ発生率  $\frac{\text{いじめ防止啓発活動}}{\text{児童・生徒数}} \times \frac{\text{いじめ発生件数}}{\text{いじめ防止啓発活動}}$															
	改革による予想効果（内容、質、経費、時間等）															